

2019年度 第2四半期 決算説明資料



2019年11月11日

M MITSUI E&S

三井E&Sホールディングス

■	2019年度 第2四半期 決算説明	頁
➤	概要	3
➤	2019年度 第2四半期 決算概要	4
➤	2019年度 第2四半期 連結貸借対照表の概要	5
➤	2019年度 第2四半期 連結キャッシュ・フローの概要	6
➤	2019年度 第2四半期 セグメント別決算概要	7-12
➤	海外大型石炭火力発電所土木建築工事について	13-15
■	2019年度 見通し	
➤	2019年度 連結業績通期見通し	16
➤	2019年度 セグメント別業績通期見通し	17-18
■	参考資料	
➤	設備投資・減価償却費・研究開発費・従業員数	19
➤	新造船・船用ディーゼル機関の状況	20
➤	各セグメントのトピックス	21-23
■	三井E&Sグループ事業再生計画の進捗と見直し	
➤	別資料にて説明	

2019年度 第2四半期 決算概要

◆ 受注高	4,950 億円	(前年同期比 ↑)
◆ 売上高	3,569 億円	(前年同期比 ↑)
◆ 経常利益	▲649 億円	(前年同期比 ↓)

2019年度 見通し

◆ 受注高	10,000 億円	(前回発表見通し比 →)
◆ 売上高	7,900 億円	(前回発表見通し比 ↓)
◆ 経常利益	▲670 億円	(前回発表見通し比 ↓)

経常利益の 大幅悪化 について

- ◆ インドネシア石炭火力発電所土木建築工事の損失が拡大
 - ✓ CW管の設置工事において、想定外の要因によるリスクが顕在化
 - ✓ 実証データを基に、外部専門家も交えてリスクを精査し、想定される最大限の損失約713億円を計上

※CW管 (Cooling Water管【取放水管】)

(単位：億円)

	18年度 2Q	19年度 2Q	増減
受注高	2,459	4,950	+2,491
売上高	3,117	3,569	+452
営業利益	▲280	▲677	▲397
(営業利益率)	(▲9.0%)	(▲19.0%)	—
経常利益	▲243	▲649	▲406
(経常利益率)	(▲7.8%)	(▲18.2%)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲479	▲665	▲186

<期中平均為替レート>

USD	111.09円	107.78円
-----	---------	---------

■ 受注高

大型FPSOを1基受注したことなどにより、前年同期に比べて増加した。

■ 売上高

船用ディーゼル機関の引き渡しやFPSO建造工事の進捗が増加したこと、艦船・官公庁船の建造が順調に推移したことなどにより、前年同期に比べて増収となった。

■ 経常利益

インドネシアの石炭火力発電所土木建築工事において、約713億円の損失を計上した結果、大幅な損失となった。

2019年度 第2四半期 連結貸借対照表の概要

(単位：億円)

	18年度	19年度 2Q	増減	
資産合計	9,991	9,883	▲108	主にMODECにおいて短期貸付金の回収による減少
(現金預金)	1,009	1,119	+110	
(売上債権)	2,258	2,457	+199	
(有形・無形固定資産)	3,715	3,729	+14	
負債合計	7,189	7,880	+691	
(前受金)	926	962	+36	
(受注工事損失引当金)	610	1,111	+501	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化に伴う増加
(有利子負債)	2,046	1,998	▲48	
純資産合計	2,802	2,003	▲799	
(自己資本)	1,595	830	▲765	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化に伴い大幅に悪化

自己資本比率	16.0%	8.4%		
D/Eレシオ	1.3倍	2.4倍		

(単位：億円)

	2018年度 2Q	2019年度 2Q	増減	
営業CF	31	▲198	▲229	石炭火力発電所土木建築工事の採算悪化に伴う支出の増加
投資CF	16	370	+354	主にMODECにおいて短期貸付金の回収により増加
フリーCF	47	172	+125	
財務CF	28	▲32	▲60	

2019年度 第2四半期 セグメント別決算概要

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	18年度 2Q	19年度 2Q	増減	18年度 2Q	19年度 2Q	増減
船舶	472	270	▲202	464	527	+63
海洋 開発	403	3,345	+2,942	1,131	1,486	+355
機械	846	814	▲32	862	944	+82
エンジニア リング	399	240	▲159	295	251	▲44
その他	339	281	▲58	365	361	▲4
合計	2,459	4,950	+2,491	3,117	3,569	+452

(単位：億円)

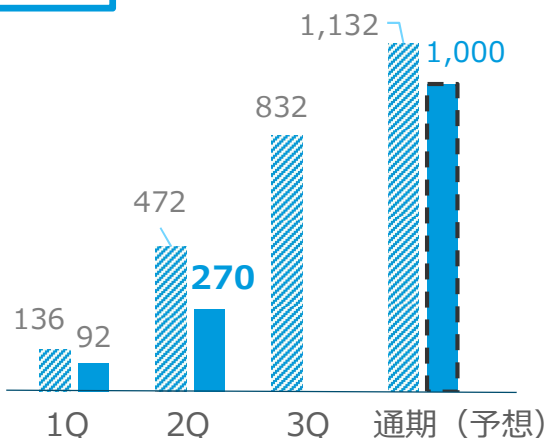
	営業利益			経常利益（※参考値）		
	18年度 2Q	19年度 2Q	増減	18年度 2Q	19年度 2Q	増減
船舶	▲31	▲18	+13	▲33	▲19	+14
海洋 開発	108	▲23	▲131	140	14	▲126
機械	45	48	+3	50	51	+1
エンジニア リング	▲408	▲710	▲302	▲404	▲713	▲309
その他	6	27	+21	4	18	+14
合計	▲280	▲677	▲397	▲243	▲649	▲406

（※参考値）セグメント別経常利益につきましては、当社参考数値であり監査を受けたものではありません。

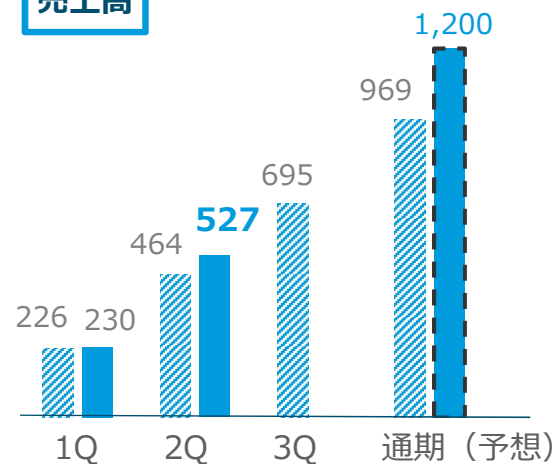
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



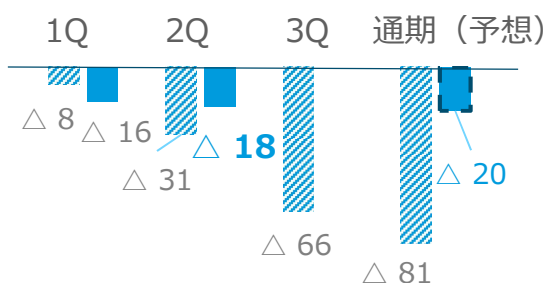
■ **受注高**：前年同期比 ▲202億円

新造船の商談は戻りつつあるが、船価レベルとしては未だ低水準。三井E&S造船では採算改善を図りながら選別受注を堅持し、結果として上期は模様眺めに終始した。増勢傾向の艦船・官公庁船分野とバランスを図りながら下期の挽回を図る。

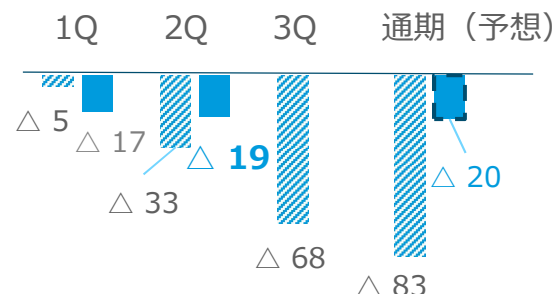
■ **売上高**：前年同期比 +63億円

手持工事がほぼ計画通りに進捗し、特に艦船・官公庁船の売上が増加したことから、前年同期に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



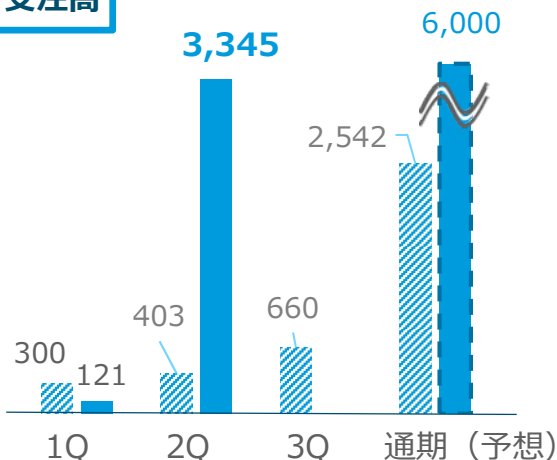
■ **経常利益**：前年同期比 +14億円

為替が円高に推移したものの、艦船・官公庁船が順調に進捗し、前年同期に比べて改善した。

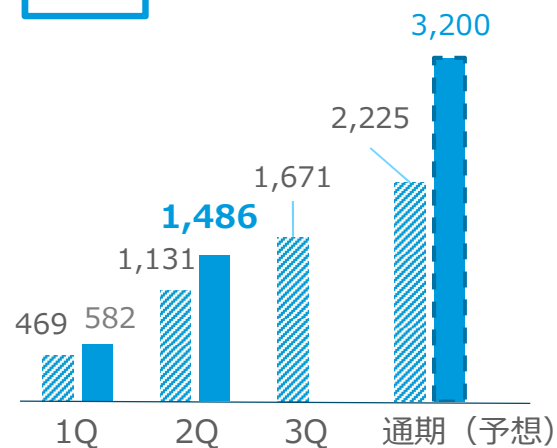
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円) ※2019年度3QはMODEC公表値

受注高



売上高



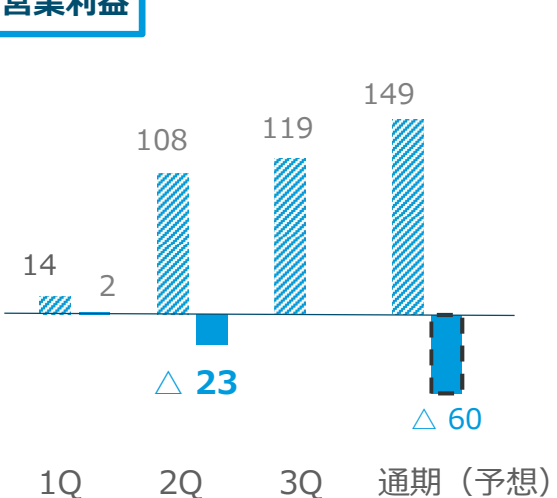
■ **受注高**：前年同期比 +2,942億円

ペトロbras社ブラジル沖合プレソルト層Buzios鉱区向けFPSOの建造およびチャーター案件などの受注により、前年同期に比べて増加した。

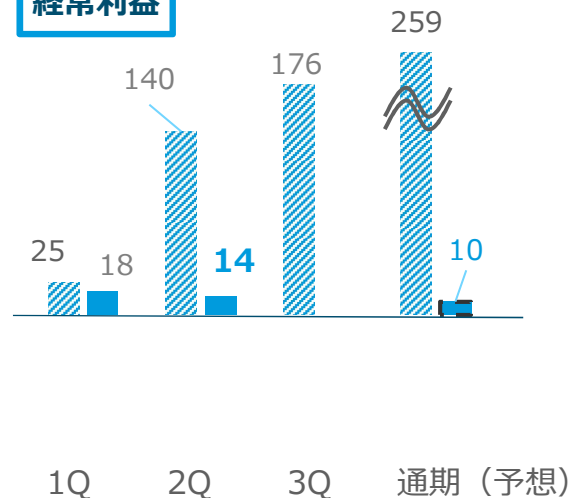
■ **売上高**：前年同期比 +355億円

3隻のFPSO建造工事が進捗し、前年同期に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



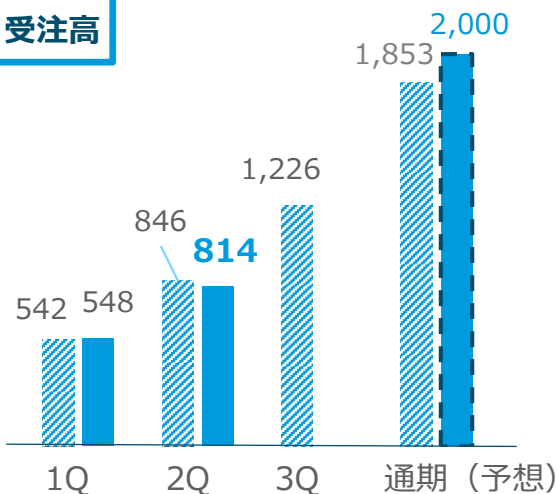
■ **経常利益**：前年同期比 ▲126億円

前年同期にはMV29のチャーターインに伴う未実現利益の実現益があったが、今期はメキシコ湾向けFPSOの建造工事において、引当金を計上したことなどにより、前年同期に比べて減益となった。

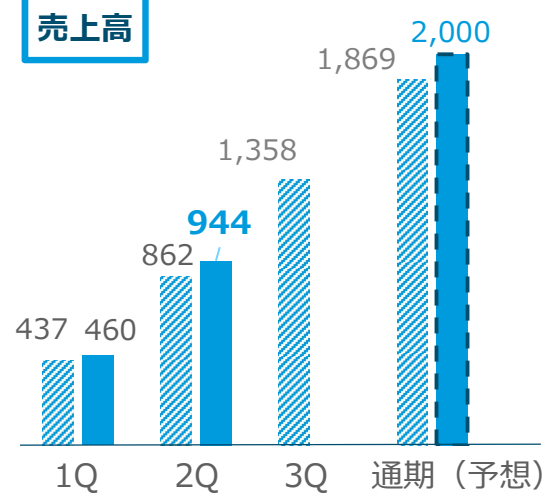
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



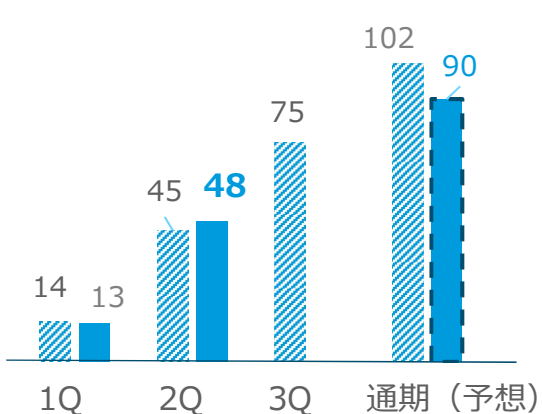
■ **受注高**：前年同期比 ▲32億円

船用ディーゼル機関およびアフターサービスが堅調に推移し、前年同期並となった。

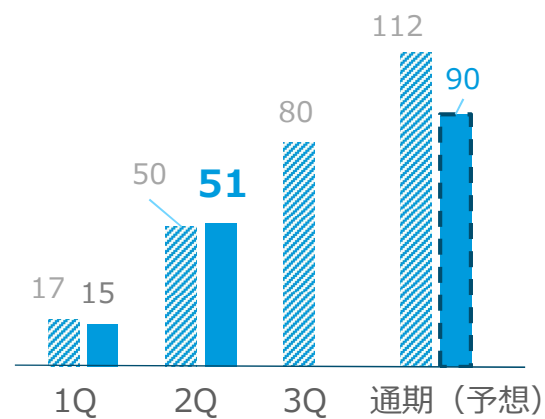
■ **売上高**：前年同期比 +82億円

船用ディーゼル機関および産業機械の引き渡し増加や、アフターサービスが好調であったことなどにより、前年同期に比べて増収となった。

営業利益



経常利益



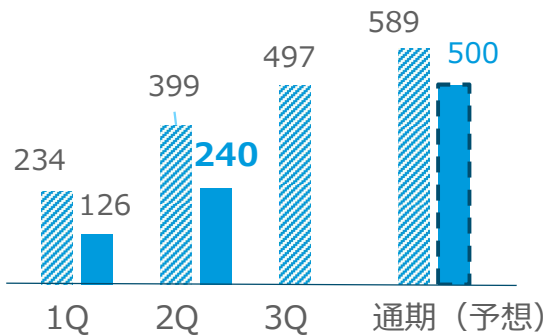
■ **経常利益**：前年同期比 +1億円

コンテナクレーンにおいて一部工事のコスト増加があったが、好調なアフターサービスがカバーしたことにより、前年同期並となった。

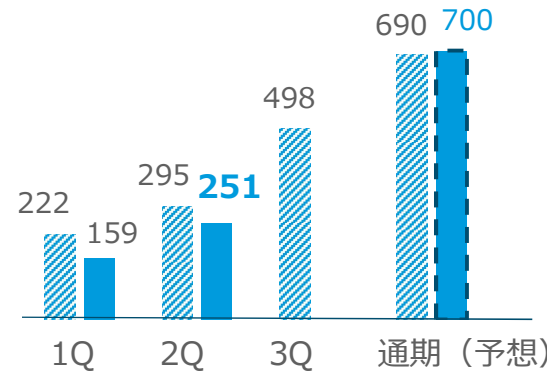
■ 2018年度 ■ 2019年度

(単位：億円)

受注高



売上高



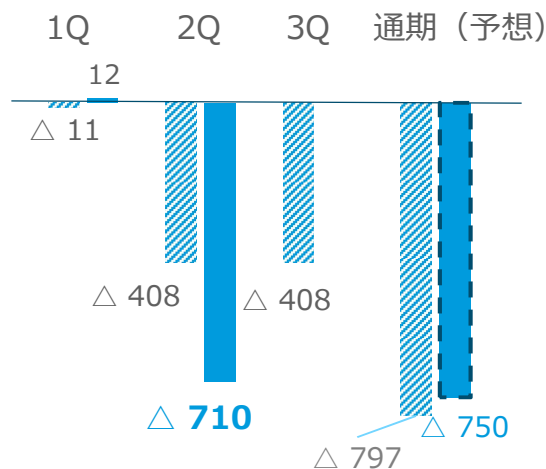
■ **受注高**：前年同期比 ▲159億円

大型案件の受注を控えたため、前年同期に比べて減少した。

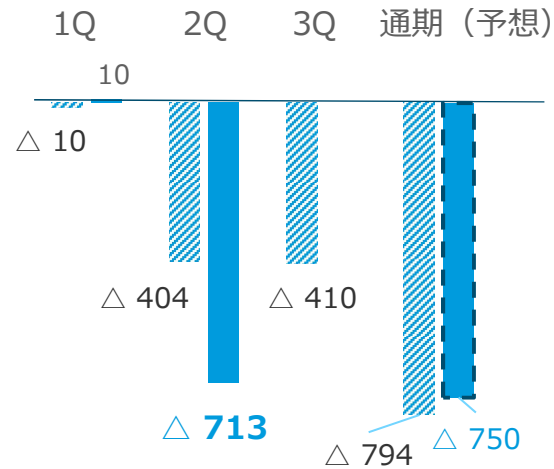
■ **売上高**：前年同期比 ▲44億円

工事量の減少に伴い、前年同期に比べて減収となった。

営業利益



経常利益



■ **経常利益**：前年同期比 ▲309億円

インドネシア石炭火力発電所土木建築工事のリスクを精査した結果、想定される最大限のリスク費用約713億円を見込んだことにより、大幅な損失となった。

■ 損失対象工事の状況

<工事概要>

契約時期	契約形態	場所	当社工事範囲	契約納期
2012年3月	ランブサム	インドネシア 中部ジャワ州バタン県	石炭火力発電所（1,000MW×2基） の土木建築工事	2020年11月

<これまでの損失の経緯>

累計損失 約1,510億円 （内2019 2Q末 引当金残高 約1,012億円）



※CW管（Cooling Water管【取放水管】）

<損失拡大の要因>

- CW管の設置工事において、以下の想定外の要因によるリスクが顕在化。
 - ✓ 海洋工事遂行に必要な海象に対する条件が想定以上に厳しいことが判明
 - ✓ 脆弱な海底地盤の影響を受け、埋戻材料の物量に関する技術的評価が想定以上に困難なことに加え、埋戻材料も変更となる可能性が判明
- ◆ 実工事の進捗や試験施工によって得られた実証データを基に、外部専門家も交えてリスクの精査を行い、想定される最大限の損失を計上。

<追加損失の内訳>

- 192Qの追加損失額 約713億円
 - ✓ 据付工事における天候不順に係るリスク費用の増加 (約200億円)
 - ✓ 埋戻工事における埋戻材料の増加・変更による追加費用 (約300億円)
 - ✓ その他、後工程業者の工程遅延回復費用等 (約213億円)

**外部専門家も交えて工事状況モニタリングを継続し、
今回の損失額の範囲にて当該工事を完遂**

■ 海外石炭火力発電所土木建築工事の状況

プロジェクト	地域	工事進捗率		契約納期
		18年度 4Q	19年度 2Q	
A	ベトナム	約98%	約98%	2019年度
B	インドネシア	約67%	約73%	2020年度
C	インドネシア	約71%	約88%	2021年度

- A 工事は既にコミッショニングの段階に入っており、2019年度下期に完成予定
- B 工事は進捗しているものの、CW管の設置工事で追加費用が発生
- C 工事は予定通りに進捗

(単位：億円)

	前回見通し (2019/5/10)	今回見通し (2019/11/11)	増減
受注高	8,000~ 10,000	10,000	—
売上高	8,400	7,900	▲500
営業利益	120	▲720	▲840
経常利益	170	▲670	▲840
親会社株主に帰属する 当期純利益	30	▲880	▲910
フリーCF	▲410	▲50	+360
有利子負債	2,400	1,800	▲600

※ 前提為替レート US\$ = 110円

※ US\$ 1円の円高が営業利益に与える影響⇒約5億円の改善

2019年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	受注高			売上高		
	前回見通し (2019/5/10)	今回見通し (2019/11/11)	増減	前回見通し (2019/5/10)	今回見通し (2019/11/11)	増減
船舶	1,100	1,000	▲100	1,200	1,200	—
海洋 開発	3,000～ 5,000	6,000	+1,000	3,500	3,200	▲300
機械	2,000	2,000	—	2,000	2,000	—
エンジニア リング	900	500	▲400	800	700	▲100
その他	1,000	500	▲500	900	800	▲100
合計	8,000～ 10,000	10,000	—	8,400	7,900	▲500

2019年度 セグメント別業績通期見通し

(単位：億円)

	営業利益			経常利益		
	前回見通し (2019/5/10)	今回見通し (2019/11/11)	増減	前回見通し (2019/5/10)	今回見通し (2019/11/11)	増減
船舶	▲20	▲20	—	▲20	▲20	—
海洋 開発	80	▲60	▲140	150	10	▲140
機械	80	90	+10	80	90	+10
エンジニア リング	▲40	▲750	▲710	▲40	▲750	▲710
その他	20	20	—	0	0	—
合計	120	▲720	▲840	170	▲670	▲840

(単位：億円)

	2018年度 2Q実績	2018年度 実績	2019年度 2Q実績	2019年度 見通し
設備投資	91	183	68	115
減価償却費	75	145	79	—
研究開発費	14	45	18	40
連結従業員数	13,611人	13,607人	14,050人	—

新造船受注内訳 (三井E&S造船)

(隻)

	受注 (累計)	引渡 (累計)	受注残
一般商船	0	5	16
艦船・官公庁船	0	0	9
合計	0	5	25

船用ディーゼル機関 (三井E&Sマシナリー)

	2018年度 2Q累計		2019年度 2Q累計		2019年度予想	
	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)	基数	馬力数 (万馬力)
受注	52	97	90	169	—	—
売上	77	197	113	221	—	—
受注残	108	251	111	210	—	—
生産実績	76	196	104	196	208	398

三井E&S造船、中国における造船事業合併会社の事業運営を開始

三井E&S造船は、三井物産株式会社および揚子江船業集团公司との間で造船事業の合併会社である江蘇揚子三井造船有限公司（中国江蘇省太倉市）を設立し、事業運営開始に向けて諸準備を行ってまいりましたが、8月1日より新造船のあらたな製造拠点としての同社の事業活動を正式に開始しました。

近年の造船事業が厳しい競争にさらされる中、世界の造船所は、より高性能・高品質の製品を、より良い価格で、よりタイムリーにお客様に提供する能力が求められておりますが、江蘇揚子三井造船では、この市場の期待に応えるため、三井物産の幅広い営業力と揚子江船業の豊富な生産力にさらに当社の高度な技術力を融合させ、国際競争力のある造船業を実現してまいります。



江蘇揚子三井造船 (YAMIC) 全景

三井E&S造船、Team KUROSHIO 国際コンペで準優勝、水中ロボット技術で存在感

三井E&S造船は、国内研究機関や民間企業と結成した「Team KUROSHIO」の一員として、2016年～2018年に海底探査技術を競う国際コンペティション「Shell Ocean Discovery XPRIZE」に参加し、準優勝を獲得しました。

超広域・超高速海底マッピングの実現を目標とし、制限時間内にロボットにより取得した海底地形データの面積や正確性を競うもの。世界から32チームが参加する中、KUROSHIOは様々な困難を克服し最終ラウンドに進出。当社は主に洋上中継器

(Autonomous Surface Vehicle : ASV) の開発を担い、KUROSHIOの成果に大きく貢献しました。

当社は実績に裏打ちされた高度な技術力をもとに、水上/水中ロボットの開発を進め、お客様への新たな価値の提供に努めてまいります。



モナコで行われた表彰式



ASV(洋上中継器)

三井E&Sマシナリー、1000kW級ガスタービンSB5Nの初号機納入

三井E&Sマシナリーは、1,000kW級ガスタービンSB5Nを開発し、2019年度より販売を開始しました。また、本ガスタービンコージェネレーションシステムの初号機を兵庫県内の企業向けに納入しました。

SB5Nは、三井E&Sマシナリー（旧三井造船）製SB5の技術を基に性能改善を図ったもので、主に熱回収効率を大幅に改良し、クラス最高レベルの総合効率83%を達成しました。また、環境特性についても、制御方法の改良により、NOx排出量の低減と、低NOx運転範囲の拡大を実現しています。

同社は、Solar Turbines社のガスタービンを搭載した中規模クラスMSCシリーズ（3~15MW）において国内トップクラスのシェアを誇っていますが、新たなラインナップとして自社開発ガスタービンSB5Nを加え、今後もガスタービンコージェネレーションマーケットにおいて積極的な販売活動を展開していきます。



三井E&Sプラントエンジニアリング、国内化学プラント向け加熱炉受注

三井E&Sプラントエンジニアリング（三井E&Sエンジニアリングの100%出資子会社）は、2019年7月に国内大手化学メーカー向けに、加熱炉設備の増設工事について、詳細設計・調達・建設（EPC）業務を受注しました。本加熱炉は2021年の完工を予定しており、現在、詳細設計に取り組んでおります。三井E&Sプラントエンジニアリングでは、旧三井造船時代の1958年に日本初のエチレンプラントの建設を行ったことを始めとして、国内外の石油精製・石油化学メーカー向けに、流体の加熱に使用する加熱炉の新設実績が多数有しております。また、近年は、既設加熱炉（他社製を含む）の省エネ、燃料転換等のEPCサービスも多数提供しており、引き続き、顧客プラントのライフサイクルに沿った提案・受注活動を行ってまいります。

三井海洋開発、三井E&S造船と共同で次世代FPSO用新造船体を開発

三井海洋開発は、三井E&S造船と共同で、次世代FPSO用新造船体「MODEC NOAH」を開発しました。「MODEC NOAH」は、2,000隻を超える船舶の設計・建造実績を誇る三井E&S造船が既に開発済みであった次世代FPSO用船体「noah-FPSO Hull」(noah : new offshore adapted hull) をベースにし、各FPSOのオペレーション開始から終了までの20年超の長期間に亘り当社が顧客を含むステークホルダーに提供するライフサイクルバリューの最大化という最重要目標を具現化することを目的に開発された三井海洋開発独自の次世代FPSO用新造船体です。

従来の中古タンカーの改造に加え、次世代FPSO用新造船体「MODEC NOAH」及び「M350」という豊富なソリューションをもって、昨今のFPSOに対する旺盛な需要により柔軟に対応すると共に、FPSO業界における確固たる地位を築いてまいります。



MODEC NOAH

三井海洋開発、ペトロbras社ブラジル沖合のFPSO 2基が受注内定

三井海洋開発は、ブラジル連邦共和国の国営石油会社であるPetróleo Brasileiro S.A. (以下「ペトロbras社」、本社リオデジャネイロ市) より、6月と10月にFPSO 計2基の建造及びチャーター契約の発注内示書を受領しました。

本FPSOは、ペトロbras社がオペレーターを務めるBúzios (ブジオス) 鉱区の開発プロジェクト及びCampos (カンポス) 海盆内のMarlim (マルリン) 鉱区の再活性化プロジェクトに用いられます。

2003年に、同社のブラジル向けとして初のFPSOをCampos海盆内の鉱区において稼働開始させて以来、同社は本FPSOを含め計16基の浮体式生産設備を受注しており、ブラジルは同社にとって最も重要な市場のひとつです。

プレソルト層深海鉱区群をはじめとする新規鉱区開発用FPSOと共に、今回のような既存鉱区再活性化プロジェクト用FPSOに対する需要も柔軟に取り込みながら、引き続きブラジルにおけるエネルギー産業の発展に寄与してまいります。



MITSUMI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。